

# サステナビリティの考え方

## 基本的な考え方

キヤノンは、企業理念「共生」のもと、これまでも積極的にサステナビリティ活動を推進してきました。これらの取り組みをさらに強化していくため、2021年5月にサステナビリティ推進本部を設置しました。

また、キヤノンの社員ならびに、ステークホルダーの皆さまに、改めて「サステナビリティの考え方」(2021年10月策定)を表明し、キヤノンがめざす方向性を共有しています。

## サステナビリティの考え方

キヤノンは、1988年より世界の繁栄と幸福のために貢献する「共生」を企業理念として掲げ、努力してまいりました。

すべての人々が、文化、習慣、言語、民族、地域などあらゆる違いを超えて共に生き、共に働き、互いに尊重し、幸せに暮らす社会。そして、自然と調和し、未来の子どもたちに、かけがえのない地球環境を引き継ぐことのできる社会。

このような社会の実現に向け、キヤノンは、テクノロジーとイノベーションの力で新たな価値を創造し、世界初の技術、世界一の製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決にも貢献していきます。また、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、豊かな生活と地球環境の両立を目指します。

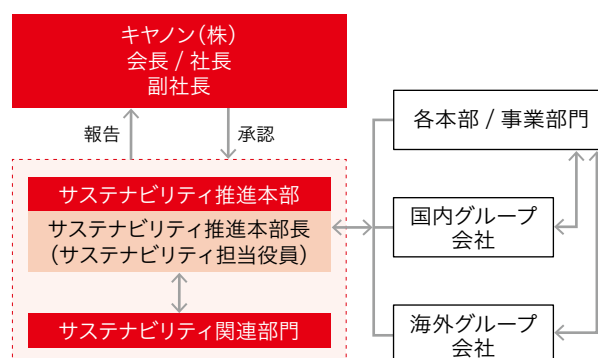
キヤノンは、これからもすべての企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

## 推進体制

キヤノンでは、キヤノン(株)サステナビリティ推進本部が環境側面ならびに社会側面からグループ全体のサステナビリティ活動を統括・推進しています。一方で、部門横断で対処すべき課題については、各部門と連携しながら対応しています。

サステナビリティに関する重要事項は、随時、キヤノン(株)執行役員であるサステナビリティ推進本部長が代表取締役会長兼社長ならびに代表取締役副社長に報告し、リスク・機会への対応の方向性、施策について承認を受けています。

## 推進体制



サステナビリティに関する課題：  
環境、人権、人材育成、ダイバーシティ、品質、社会文化支援、テクノロジー、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、知的財産マネジメント、コンプライアンス、サプライチェーンリスク など

## キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明

社会から企業に求められる責任は多岐にわたり、時代とともに拡大しています。ビジネスにおいても、お客さまやお取引先さまから、地球環境や社会への配慮について一定の基準を満たしている企業とビジネスを行いたいという要望が増え続けています。

キャノンでは、2017年5月、代表取締役会長の承認のもと、企業の社会的責任の基本的かつ普遍的な項目に関するキャノングループの姿勢を「キャノングループ企業の社会的責任に関する基本声明」として制定しました。さらに制定以降の社会や自社の変化に鑑み、2021年に改定し、社内外問わず広く周知しています。

参考：キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明  
<https://global.canon/ja/csr/policy/pdf/statement-j.pdf>

## キャノングループ環境憲章

キャノンは、企業活動が地球温暖化や資源枯渇など環境に与える影響を重視する姿勢のもと、1993年に「キャノングループ環境憲章」を制定しました。製品ライフサイクル全体を視野に、グループ全体で環境保証活動に注力しています。

憲章では、環境保証活動と経済活動のベクトルを一致させていく「資源生産性の最大化」を理念に、また、「EQCD※思想」を基本方針に定め、「環境保証を行うことは、製品を作る資格である」、としています。

※ EQCDとは、E：環境保証 (Environment)、Q：品質 (Quality)、C：コスト (Cost)、D：納期 (Delivery)の略

参考：キャノングループ 環境憲章  
<https://global.canon/ja/environment/charter.html>

## キャノングループ人権方針

キャノンは、創業当初から「人間尊重主義」を掲げ、企業理念「共生」のもと、人権を尊重する企業文化が根づいています。

1990年以降、ビジネスのグローバル化を背景に、途上国を中心とした製造現場での人権侵害の事例が多発し、広く報道されたことで、国家だけでなく企業に対しても人権保護を求める社会的要請が高まっていることから、人権尊重や人権保護への取り組みに対するキャノングループの姿勢を「人権方針」(2021年10月策定)として改めて表明しています。

参考：キャノングループ 人権方針  
<https://global.canon/ja/csr/people-and-society/pdf/hr-policy-j.pdf>

### キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明

キャノンは「共生」の企業理念のもと、企業活動にともなう社会的責任に真摯に取り組み、情報開示に努めています。

本声明は、安心してキャノンの製品やサービスをご利用いただき、かつ、キャノングループの信用をご確認いただくため、基本的かつ普遍的な企業の社会的責任について、私たちの姿勢を改めて表明するものです。

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安心・安全な製品とサービスの提供</li> <li>2. 各国や地域の法令遵守と公正かつ誠実な事業活動</li> <li>3. 公正で自由な競争の実践と取引の透明性確保</li> <li>4. 豊かな生活と地球環境が両立する社会の実現への貢献</li> <li>5. 省エネルギー、省資源、有害物質廃除、生物多様性保全への取り組みによる環境負荷の最小化</li> <li>6. 情報管理の徹底と情報漏えいの未然防止、個人情報の保護</li> <li>7. 他者が所有する知的財産権の侵害防止</li> <li>8. 安全保障貿易管理の徹底</li> <li>9. 贈収賄等腐敗行為の防止</li> <li>10. 武装勢力、反社会的勢力への加担の回避</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>11. 適切かつ正確な企業情報の開示</li> <li>12. 基本的人権の尊重と人種、国籍、性別、宗教、信条等による差別、ハラスメント、暴力の禁止</li> <li>13. ダイバーシティ (多様性) の推進</li> <li>14. 児童労働の禁止</li> <li>15. 強制労働 (人身取引を含む) の禁止、不合理な移動制限の禁止</li> <li>16. 各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権の尊重</li> <li>17. 従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い</li> <li>18. 過重労働の防止と適切な休日の付与</li> <li>19. 労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止</li> <li>20. サプライチェーンにおける環境、人権、労働、遵法、責任ある鉱物調達等社会的責任に関する取り組み要求と実施確認</li> </ol> |
|--|---|

キャノンは、以下の国際規範を尊重します。

- ・世界人権宣言
- ・労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関 (ILO) 宣言
- ・国連 ビジネスと人権に関する指導原則
- ・経済協力開発機構 (OECD) の多国籍企業行動指針

キャノン株式会社  
 代表取締役会長兼社長 CEO  
 御手洗 富士夫

御手洗 富士夫

制定年月日 2017年5月8日  
 改定年月日 2021年10月15日